

確定拠出年金は課税でも魅力的か

MUFG 資産形成研究所 所長 日下部朋久

MUFG 資産形成研究所では、毎年、金融リテラシーの調査を目的として、1万人(企業(従業員数300人以上)勤務者 8,500名、公務員 1,000名、専業主婦・主夫 500名)にWEBアンケート調査を実施しています。本稿では、2021年度(22年2月実施)のアンケート結果のうち、確定拠出年金(DC)のさらなる利用意向(課税でも利用するか)について、企業勤務者のうち企業型DCまたはiDeCoに加入する者5,268名の回答結果を分析・考察しました。

〔図表1〕アンケート対象者の分布状況

	人数	割合
20代	1,020人	19.4%
30代	1,438人	27.3%
40代	1,566人	29.7%
50代	1,131人	21.5%
60代	113人	2.1%
合計	5,268人	100.0%

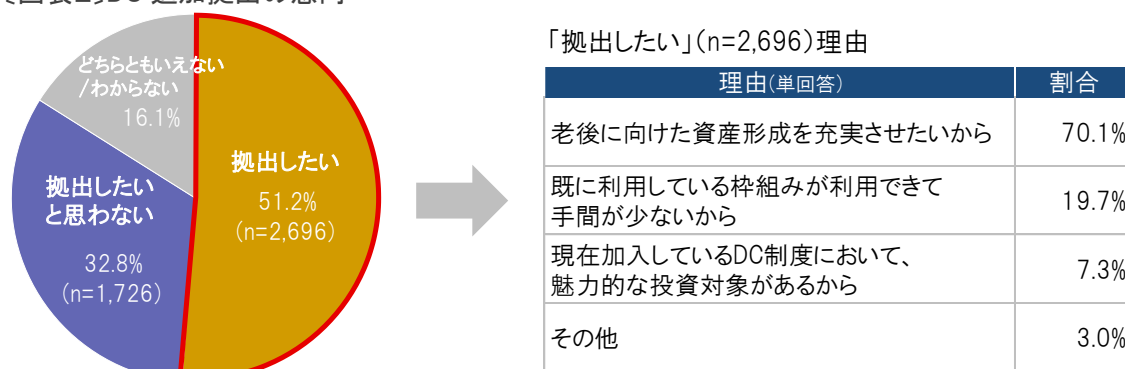
1. アンケートの質問内容

確定拠出年金(DC)のさらなる利用意向について

確定拠出年金(DC)の利用について伺います。仮に一月あたりの余裕資金が2万円増えた場合、税メリットがつかなくても、確定拠出年金(DC)に掛金を拠出したいと思いますか？(拠出限度額はないと仮定します)

結果は図表2のとおり、51.2%が拠出を希望しました。余裕があれば税制優遇がなくとも積立投資を行いたいという意向が表れているように思います。アンケートの対象者は現在、企業型DCもしくはiDeCo加入している方です。拠出を希望する理由をあわせて尋ねていますが、右表のとおり「老後に向けた資産形成を充実させたいから」との回答が7割を占め、老後の資産形成に対する関心が高いことがわかりました。

〔図表2〕DC追加拠出の意向

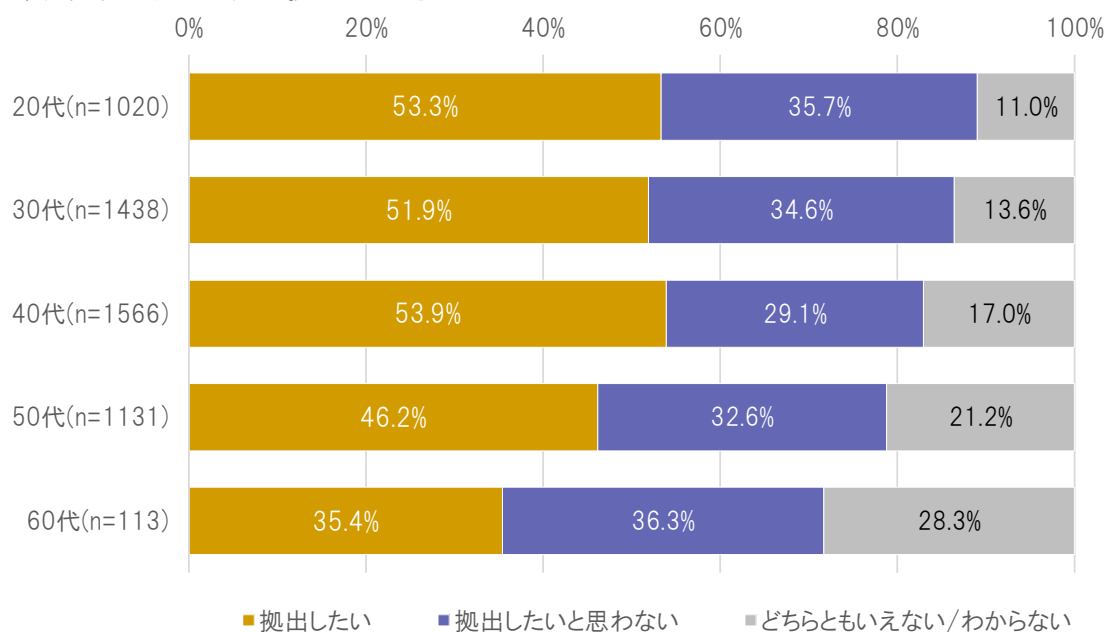


2. 世代別における違いは

拠出希望者を世代別に集計したものが図表3です。若い世代の希望割合が低めになると予想したのですが、20代で53.3%と図表2の全体での値(51.2%)を上回る結果となっています。要因として、若年層の金融リテラシーの向上が背景にあるのではないかと思います(次節で検証します)。

一方で50代、60代になるにつれ、拠出希望の方は減少し、どちらともいえない/わからないが増加します。拠出に否定的というよりは、取崩し期が近いことから更なる積立てに対して留保した回答になった可能性があります。

〔図表3〕 世代別 DC 追加拠出の意向



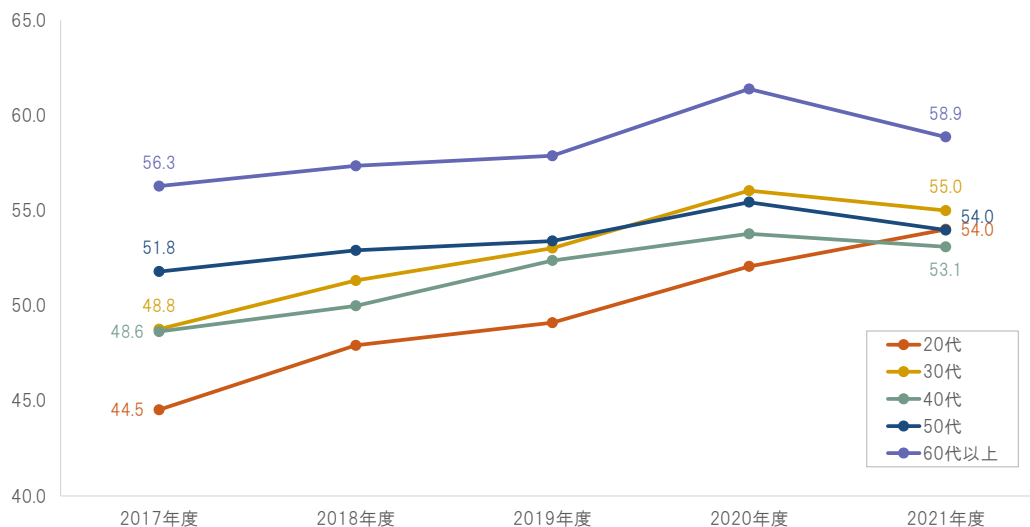
3. 若年層の金融リテラシー向上の状況

老後資産の形成に若年層の意識が向上している状況を確認してみます。

今回の調査の中では、調査対象者一人一人の金融リテラシー指数を算定しています。この指数は「経済理論」、「金融知識」、「生活設計」の3要素(全18項目)への自己申告による理解度の回答結果を当研究所独自の指数算定式にあてはめ算出するもので、最高点が100点の指数になります。

この指数の世代別の平均値の推移が図表4です。2017年度では世代別にばらつきがあり、20代は相対的にリテラシーが低い状況でしたが、2021年度に向けて20代の指数が上昇し、世代間のばらつきは小さくなっています。

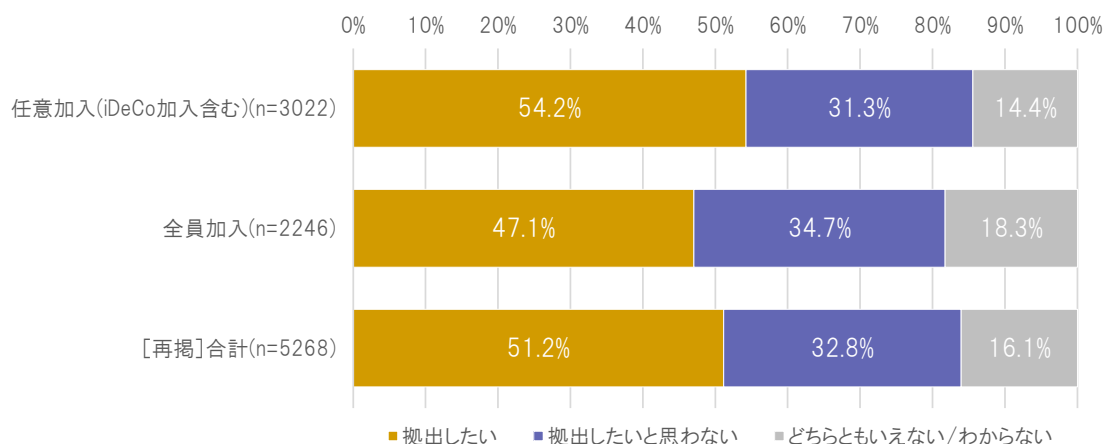
〔図表4〕 世代別金融リテラシーの推移(指数得点)



4. 任意加入制度の加入者の方が拠出意向が高い

DC 制度が任意加入(iDeCo 含む)か、強制加入かの違いで拠出意向に差があるかを検証します。図表 5 のとおり、任意に制度加入している方の拠出希望は 54.2%と強制加入の方の 47.1%に比べ高くなっています。任意で DC に加入している方は、老後の資産形成に関心が高い方と考えられますので、相対的に拠出希望が多くなっていると考えられます。

〔図表5〕 強制・任意加入別拠出意向について



5. DC 拠出限度額のあり方について

DC 拠出限度額は現状、企業勤務者(国民年金 2 号被保険者)で月額 55,000 円(DB 制度加入者は 27,500 円)です。日本全体で見ると、この拠出枠が十分に利用されていないこともあり、限度額引上げの予定は現状見えていません。2022 年 10 月および 24 年 12 月の法令改正では、60 歳以上の方や DB 制度加入者を中心に 55,000 円の枠内で現状より拠出を増やすことができる方が増加します(詳細は WEB サイト「お金の、育て方」の記事「[iDeCo 加入のチャンス到来!かも](#)」、「[iDeCo の掛金が増やせる!かも](#)」を参照してください)が、55,000

円の大枠は変わりありません。

限度額の引上げは社会保障審議会企業年金個人年金部会における検討事項ですが、2020年12月の「[令和3年度税制改正要望に係るこれまでの議論の整理](#)」においては次のように報告されており、引上げには時間を要する状況です。

【議論の整理から抜粋】

企業型 DC が老後の所得保障の柱として機能するため、拠出限度額の引上げを求める意見があった一方で、企業型 DC の普及が不十分なまま拠出限度額を引き上げるとは、企業型 DC がある従業員とない従業員との間で格差が広がることにもなりかねないとの意見があった。こうした意見があることに加えて、事業主掛金の拠出の実態を踏まえれば、月額 5.5 万円を直ちに引き上げる状況にはなく、引き続きの検討課題とする。（下線は著者）

一方で、アンケート結果では税メリット以外の DC の仕組みが評価され、過半の方が余裕資金があれば税メリットがなくとも追加拠出を希望すると回答しています。公的年金の所得代替率がマクロ経済スライドにより低下することが見込まれる中、老後資産形成に関心がある証左です。そのような余裕資金がある人は、自身で NISA や一般の投資信託を購入することで同様の資産形成は可能ですが、実際は自律的に積立ができる方は一部となるのではないのでしょうか。多くはいざ一般の投資信託で積立をしようと考えても、口座開設や購入開始までの諸手続き、数多くの商品からの選択など、開始するまでのさまざまなハードルがある中、なかなか実行に移せないのが現実だと思います。老後資産形成のためには、金融リテラシーの向上だけでなく、実行の後押しをする仕組み作りが欠かせないのです。今加入している DC の枠組みのなかで、非課税で積立額を増やすことがその後押しになるはず

です。

60 歳まで引き出せないという縛りのある DC 制度の拡充は、政府の進める貯蓄から投資のための資産所得倍増プランにも資すると考えられます。現役時代の所得に見合った老後所得の確保は社会的課題とも言え、公的年金では所得の高い人ほど所得代替率が低下することも考え合わせると、上述の議論の整理のような格差拡大の懸念に捕らわれすぎること、国全体の幸福度を落とす懸念も生じます。今回の調査で見えた老後資産形成における DC への期待に応える必要があるのではないのでしょうか。

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得るべき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないことを申し添えます。

【参考資料】

-令和3年度税制改正要望に係るこれまでの議論の整理

<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/000708995.pdf>

-WEB サイト「お金の、育て方」記事

iDeCo 加入のチャンス到来！かも (<https://www.tr.mufig.jp/life-shisan/column/141.html>)

iDeCo の掛金が増やせる！かも (<https://www.tr.mufig.jp/life-shisan/column/143.html>)